事業名		市民社会強化活動支援事業			
資金分配因	団体	認定特定非営利活動法人まちぽっと			
実行団体					

#### 優先的に解決すべき社会の諸課題

		1) 子ども及び若者の支援に係る活動		2	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	2		分野	7	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
				7	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域	D	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		2	④働くことが困難な人への支援
				2	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	2			v	⑥地域の働く場づくりの支援
				2	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

#### SDGsとの関連

ODGOCOPRE	
ゴール	ターゲット
_1.貧困をなくそう	1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策
_10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、 暗害 人種 民族 出自 宗教 あ
_16.平和と公正をすべての人に	16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々

実施時期	2019年11月~ 2023年3月	直接的対象グループ	様々な生活課題を抱えた人、その支援者・団体	間接的対象グループ	支援者・支援団体と連携協力する人・団体等
対象地域	全国	人数	100人、10団体	人数	500人、50団体

### I.団体の社会的役割

#### (1) 団体の目的

認定NPO法人まちぽっとは、地域社会に住み・暮らす多くの市民の参加のもとに、生活者・市民の視点から 地域の様々な課題の解決に向けた提案を行い、さらに実践していくことを目指して活動しており、そのことに より市民参加による持続可能な市民社会づくり、豊かな地域社会づくりの推進を図ることを目的としている。

#### (2) 団体の概要・活動・業務

- 1.市民自治・参加・分権の普及と強化による地域・福祉のまちづくり調査研究:①研修(講座)等の開催、②「まちぽっとセミナー」の開催
- 2.地域福祉まちづくり事業「市民・地域居住支援連絡協議会」の設置・開催
- 3.市民の主体的活動・事業への助成支援:①「草の根市民基金・ぐらん」助成事業、②「ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)」事業
- 4.活動協力・支援:「自治体政策・条例化研究会」への協力、等

### Ⅱ.事業の背景・課題

### (1) 社会課題

人と人のつながりが薄れ、孤立する多くの人が存在している。現在全国約1412万世帯が一人暮らしの世帯であり、そのうちの約600万世帯が高齢者である。また、小・中学校における長期欠席者は21.7万人を超え、いわゆるひきこもり状態にある人は15歳から39歳で約54万人、40歳から64歳では約61万人存在するとされている。一方で、様々な生活の課題を持つ人は、複層的・複合的な課題を抱えるケースも多い。

### (2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

生活困窮者自立支援制度の導入により相談支援をはじめ生活支援、学習支援、就労支援などが、また住宅セーフティネット制度の改定により居住支援の取組みが全国の自治体で進められつつある。一方で、NPOや地域住民によるこども食堂をはじめ居場所づくりなども進められ、またDV被害者や外国籍住民への支援制度の提案などの取組みも見られる。このような伴走型支援の取組みや公共政策への提案などは重要な取組みである。

### (3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

社会課題を解決するためには、地域社会での人と人のつながり、組織と組織のつながり、そして自治体など公的な機関と民間団体とのつながりが必要である。そのつながりが地域課題の掘り起こしや課題解決を進めるには重要であり、その取組みにより地域社会の強化が図られることと考える。今回の助成活動を通じて地域市民社会の強化をめざし、そのための仕組みづくりや制度の改善なども中長期的な目標として取組む。

### <u> 田. 事業設計:目標設定</u>

### (1)中長期アウトカム 指標

全国の各地域において、『草の根』的に活動する団体が 地域課題の掘り起こしや解決に向けて取組み、人と人 のつながり、組織と組織のつながり、自治体など公的な 機関と民間団体とつながりその関係性が強まることによ り、複層的・重層的な課題を抱える人への支援が進めら れるとともに社会的孤立者の地域社会への参加が促さ れ、地域社会の強化が図られる。

|全国の各地域において、『草の根』的に活動する団体が | 1.「地域コミュニティ」=地域の課題に即しているか、また当事者を巻き込んで活動しているか。2.「社会貢献」=私的な利益だけでなく、社会の協同(共同)・公共の利益を追地域課題の掘り起こしや解決に向けて取組み、人と人 | 求しているか。3.先駆性=従来の慣習にこだわらず、進んで新しいことに挑戦しているか。4.発展性=活動や事業を通じて人や組織も育ち、波及効果が予想されているか。

(2)短期アウトカム (資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期		
1.全国の各地域において『草の根』的に活動する団体が 人と人、組織と組織のつながりの重要性を明確化し、連携・協力が強化され地域社会が強化される。		5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)		
	「社会貢献」を重視し、 ①公共政策・制度的な課題の明確化 ②公共政策への提案と自治体等とのつながり	3段階で初期値を置く/協同・公共の意識 のもとに事業を計画しているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後協同・公共的な実績が生じたか。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)		
3.全国の各地域において『草の根』的に活動する団体が 自らの活動を評価し次の目的・目標・活動を明確化する ことにより、その改善を図り持続可能性を高めることが できる。		3段階で初期値を置く/事業の実施に際 して目的・目標が明確化されているか。	的・目標が達成されたか。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)		
			マネジメントシートによる/事業実施後に組織マネジメントシートを記入しその分析を行う。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)		
(2)短期アウトカム (非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期		
5.全国の各地域において、「事前相談によるアドバイス や連携・協力団体の紹介」により『草の根』的に活動す る団体による民間公益活動が活性化される。	「地域コミュニティ」を重視し、 ①関連団体とのつながりの数 ②関連団体とのつながり方	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	域の団体などとどのようなつながりが生じ	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)		
6.全国の各地域において、「公開選考会による選考委員との質疑」「中間報告会、報告会の開催」などにより、 『草の根』的に活動する団体による民間公益活動が活性化される。	「地域コミュニティ」を重視し、 ①地域の課題に即しているか ②当事者の参加者数と参加のしかた	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	域の団体などとどのようなつながりが生じ	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)		

(3)アウトプット(資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
	10 // 1= / 13 C = 100 (	5段階で初期値を置く/事業実施に際し	10段階で目標値を置く/事業の実施で地	2023年3月
THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	© B 7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1			(2021年3月、2022年3月には中間
実施し地域市民社会の強化を図ることができる。	②連携・協力団体の数とつながり方	を持っているか。	たか。	的な時期として設定)
1-2.実行団体による活動を支援等が必要な当事者の参	「地域コミュニティ」を重視し、	5段階で初期値を置く/事業実施に際し	10段階で目標値を置く/事業の実施で当	2023年3月
加のもとに進め、当事者の社会参加を促し自立意識の	①当事者の参加者数と参加のしかた	て当事者がどのように参加を予定してい		(2021年3月、2022年3月には中間
向上を図ることができる。		るか。		的な時期として設定)

## 2019年度休眠預金活動事業 資金分配団体

2.実行団体による活動によって改善が必要な公共政策・制度的な課題が明らかになる。	「社会貢献」を重視し、 ①公共政策・制度的な課題の明確化 ②公共政策への提案とその実現	3段階で初期値を置く/協同・公共の意識 のもとに事業を計画しているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後協同・公共的な実績が生じたか。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)
3.実行団体が自らの活動を評価し次の目的・目標を明確化され、地域社会の新たな課題が掘り起こされる。	「目的の明確化」を重視し、 ①事業の目的・目標の明確化とその改善	3段階で初期値を置く/事業の実施に際 して目的・目標が明確化されているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後目的・目標が達成されたか。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)
4.実行団体が自らの組織マネジメントのあり方を振り返り、見直すことにより、組織の持続可能性を高めることができる。	「発展性」を重視し、 ①活動や事業を通じた担い手の数 ②組織マネジメントの改善 ③事業を通じた組織の変化・効果	マネジメントシートによる/事業実施前に組織マネジメントシートを記入する。	マネジメントシートによる/事業実施後に 組織マネジメントシートを記載しその分析を行う。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)
		1m 40 Hz (4m 40 Lb 46)		
(3)アウトプット(非資金的支援) 5-1.POが行う事前・中間相談で、活動内容のアドバイス や連携・協力団体の紹介などを行うことにより地域課題 に即した活動、及び当事者の参加が見込める。		初期値/初期状態 5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	目標値/目標状態   10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	目標達成時期   2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定)
5-2.POが行う事前・中間相談により、活動・組織の持続可能性が高まる。	「発展性」を重視し、 ①活動や事業を通じた担い手の数 ②組織マネジメントの改善 ③事業を通じた組織の変化・効果	マネジメントシートによる/事業実施前に組織マネジメントシートを記入する。	マネジメントシートによる/事業実施後に組織マネジメントシートを記入しその分析を行う。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)
6-1.「公開選考会による選考委員との質疑」「中間報告会、報告会の開催」などにより他団体との交流が広がる。	「地域コミュニティ」を重視し、 ①連携・協力団体の数とつながり方	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)
6-2.「公開選考会による選考委員との質疑」「中間報告会、報告会の開催」など他団体との交流などにより、活動の目的・目標を明確化することができる。	「目的の明確化」を重視し、 ①事業の目的・目標の明確化とその改善	3段階で初期値を置く/事業の実施に際 して目的・目標が明確化されているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後目的・目標が達成されたか。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)
6-3.「公開選考会による選考委員との質疑」「中間報告会、報告会の開催」などにより、内部の人材の育成や組織・活動の改善などを図ることができる	「発展性」を重視し、 ①活動や事業を通じた担い手の数 ②組織マネジメントの改善 ③事業を通じた組織の変化・効果	マネジメントシートによる/事業実施前に組織マネジメントシートを記入する。	マネジメントシートによる/事業実施後に組織マネジメントシートを記入しその分析を行う。	2023年3月 (2021年3月、2022年3月には中間 的な時期として設定)

### Ⅳ. 事業設計:具体的な活動

(1)活動(資金的支援)	時期
【アウトプット1-1「複数の団体と連携、協力し、複層的・複合的な支援活動を実施」に対する活動】	
1-1-1.活動地域の課題の掘り起こし、関係団体の情報などを調査収集し、整理する。	2019年11月~2022年3月
1-1-2.活動地域における関係団体と連携・協力を図るため相談・調整を行う。	2020年2月、2021年2月、2022年2月
【アウトプット1-2「支援等が必要な当事者の参加のもとに進め、当事者の社会参加を促し自立意識の向上を図る」に対する活動】	
1−2−1.活動地域における地域課題や当事者の現状などを調査収集し整理する。	2019年11月~2022年3月
1-2-2.支援が必要な当事者の参加のもとに課題の解決に向けた取組みを進める。	2020年4月~2023年3月
I-2-3.支援が必要な当事者に寄り添い、伴走支援を行う。	2020年4月~2023年3月
【アウトプット2「改善が必要な公共政策・制度的な課題が明確になり、その改善策(提案)を提示し実現を促す」対する活動】	
2-1.支援が必要な人・団体の私的な利益だけでなく、公共政策・制度の課題を明らかにし、その提案を行う。	2020年4月~2023年3月
2-2.公共政策・制度等に精通する専門家や団体などとの相談、協議などを行う。	2020年10月、2021年10月、2022年10月
【アウトプット3「実行団体が自らの活動を評価し、次の目的・目標を明確化することにより地域社会の新たな課題の掘り起こしやその解決に向けた取組みを図る」に対す る活動】	
3-1.自らの活動を振り返り自己評価を行う。	2020年4月~2023年3月
3-2.事業評価等に精通した専門家、団体などによるアドバイス、相談などを行う。	2020年10月、2021年10月、2022年10月
3-3.評価会議の開催	2021年5月、2022年5月、2023年5月
【アウトプット4「実行団体が自らの組織マネジメントのあり方を振り返り、見直すことにより、組織の持続可能性を高める」に対する活動】	1
4-1.自らの組織マネジメントのあり方を振り返り自己評価を行う。	2020年4月~2023年3月
4-2事業評価等に精通した専門家、団体などによるアドバイス、相談などを行う。	2020年10月、2021年10月、2022年10月
4-3.評価会議の開催	2021年5月、2022年5月、2023年5月
(1)活動(非資金的支援)	時期
【アウトプット5-1「活動内容のアドバイスや連携・協力団体の紹介などを通じて地域課題に即した活動、当事者の参加」に対する活動】	
5-1-1.実行団体への事前相談・中間相談の実施	2019年12月~2022年12月
5-1-2.実行団体への情報提供	2019年11月~2023年3月
【アウトプット5-2「活動・組織の持続可能性が高まる」に対する活動】	
5-2-1.実行団体への事前相談・中間相談の実施	2019年12月~2022年12月
	2019年12月~2022年12月 2020年10月、2021年10月、2022年10月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施	
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供	2020年10月、2021年10月、2022年10月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】	2020年10月、2021年10月、2022年10月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催 6-1-2.中間報告会・報告会の開催	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催 6-1-2.中間報告会・報告会の開催 6-1-3.実行団体への情報提供	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月 2021年5月、2022年5月、2023年5月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトブット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催 6-1-2.中間報告会・報告会の開催 6-1-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-2「活動の目的・目標を明確化することができる」に対する活動】	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月 2021年5月、2022年5月、2023年5月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催 6-1-2.中間報告会・報告会の開催 6-1-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-2「活動の目的・目標を明確化することができる」に対する活動】	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月 2021年5月、2022年5月、2023年5月 2019年11月~2023年3月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催 6-1-2.中間報告会・報告会の開催 6-1-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-2「活動の目的・目標を明確化することができる」に対する活動】 6-2-1.公開選考会の開催 6-2-2.中間報告会・報告会の開催	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月 2021年5月、2022年5月、2023年5月 2019年11月~2023年3月
5-2-2.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催 6-1-2.中間報告会・報告会の開催 6-1-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-2「活動の目的・目標を明確化することができる」に対する活動】 6-2-1.公開選考会の開催 6-2-2.中間報告会・報告会の開催 【アウトプット6-3「内部の人材の育成や組織・活動の改善などを図ることができる」に対する活動】	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月 2021年5月、2022年5月、2023年5月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月 2021年5月、2022年5月、2023年5月
5-2-1.実行団体への事前相談・中間相談の実施 5-2-3.実行団体への組織マネジメント評価の実施 5-2-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-1「他団体との交流が広がる」に対する活動】 6-1-1.公開選考会の開催 6-1-2.中間報告会・報告会の開催 6-1-3.実行団体への情報提供 【アウトプット6-2「活動の目的・目標を明確化することができる」に対する活動】 6-2-1.公開選考会の開催 6-2-2.中間報告会・報告会の開催 【アウトプット6-3「内部の人材の育成や組織・活動の改善などを図ることができる」に対する活動】 6-3-1.公開選考会の開催	2020年10月、2021年10月、2022年10月 2019年11月~2023年3月 2020年2月、2021年2月、2022年2月 2021年5月、2022年5月、2023年5月 2019年11月~2023年3月

### Ⅳインプット

インプット						
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳:助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連 <b>経費</b>	
	¥73,279,500	¥64,000,000	¥9,279,500	¥26,000,000	¥3,370,000	
人材	<b>内部</b> :合計6人(	(プログラム・オフィサー2人	、、会計担当者1人	人、スタッフ3人) <b>外部</b> :合計15人	(アドバイザー3人、ガバナンス評価	専門員6人、専門家(選考委員)6人)
資機材	ノートパソコン2	台				
その他						

## 資金計画書

## 調達の内訳

申請事業名: 市民社会強化活動支援事業

申請団体名: 認定特定非営利活動法人まちぽっと

## 1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	11,717,500	21,904,000	21,904,000	11,754,000	67,279,500
B. 自己資金・民間資金	0	0	3,000,000	3,000,000	6,000,000
合計 (A+B)	11,717,500	21,904,000	24,904,000	14,754,000	73,279,500
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	100.0%	88.0%	79.7%	91.8%

特例申請の有無	
特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料と	希望する
してお付けください。	

## 2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経費	3,360,000	7,600,000	7,660,000	7,380,000	26,000,000

## 3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2020年度 2021年度		合計 (円)
資金分配団体用	5.0%	569,000	942,000	942,000 917,000 3		3,370,000
実行団体用	5.0%	800,000	700,000	700,000	800,000	3,000,000
合計		1,369,000	1,642,000	1,642,000	1,717,000	6,370,000

## 4. 助成金の合計

	2019年度 2020年		2021年度	2022年度	合計 (円)	
合計 (A+C+D)	16,446,500	31,146,000	31,206,000	20,851,000	99,649,500	

# 自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

			調達確度	
		A 1 ( )	(A:確定済、B:内諾	備考
	資金の種類	金額(円)	済、C:調整中、D:計	(調達時期等)
			画段階)	,
2	019年度小計	0		
2	020年度小計	0		
内部	留保	500,000	В	
受取	寄附	1,000,000	D	
A財I	<u>1</u>	1,500,000	С	
2	021年度小計	3,000,000		
内部	留保	500,000	В	
受取	寄附	1,000,000	D	
A財I	र्ग	1,500,000	С	
2	022年度小計	3,000,000		
	合計	6,000,000		

## 事業費の明細

## (1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
A. 助成金	実行団体への助成等に 充当される費用	10,000,000	20,000,000	20,000,000	10,000,000	60,000,000
	管理的経費	1,717,500	1,904,000	1,904,000	1,754,000	7,279,500
	管理的経費の割合	14.7%	8.7%	8.7%	14.9%	10.8%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成等に 充当される費用	0	0	2,000,000	2,000,000	4,000,000
	管理的経費	0	0	1,000,000	1,000,000	2,000,000
	管理的経費の割合			33.3%	33.3%	33.3%

## (2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
実行団体への助成等に充当される費用	10,000,000	20,000,000	22,000,000	12,000,000	64,000,000
事業費に占める割合	85.3%	91.3%	88.3%	81.3%	87.3%

事業名	市民社会強化活動支援事業
資金分配団体	認定特定非営利活動法人 まちぱっと
実行団体	

### I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020年3月	2021年9月	2023年2~3月	2023年10月
実施体制	・総正NPOよりはつと: 事則怕談事則評価(評価計画) 画) め 郊物 力表(市民シハノカワノカア) しまた 社間(京老)	・実行団体:自己評価 ・認定NPOまちぼっと:自己評価、評価分析 ・外部協力者(市民シンクタンクひとまち社関係 者):評価分析	・実行団体:自己評価 ・認定NPOまちぼっと:自己評価、評価分析 ・外部協力者(市民シンクタンクひとまち社関係 者):評価分析	・実行団体:自己評価 ・認定NPOまちぼっと:自己評価、評価分析 ・外部協力者(市民シンクタンクひとまち社関係者):評価分析
必要な調査	文献調査、インタビュー、ケーススタディ	インタビュー、観察、自己評価報告	定量データ、定性データ、自己評価報告、インタ ビュー	インタビュー
評価関連経費	¥569,000	¥1,384,000	¥1,217,000	¥200,000
評価関連経費のうち 外部委託費	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥0
	ガバナンス評価に関する調査・分析	ガバナンス評価に関する調査・分析	ガバナンス評価に関する調査・分析	
外部委託内容	関係者インタビュー	関係者インタビュー	関係者インタビュー	

### Ⅱ. 評価スケジュール・実施体制

				<u>k</u>	測定方法			評価時期
評価の要素	評価項目	評価小項目	判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	(複数可)
課題の分析	①特定された課題の妥当性	地域課題を十分に把握しているか (関係者等からの情報収集)	関係者・団体とのつながり、 課題の要因や特徴について の把握	(状態)事業の関係 者間で課題要因の 確認がほぼできてい る	定性データ	関係者·団体等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	地域課題を十分に把握しているか (先行した取組み、研究、既存データ等)	課題の要因や特徴について の把握	(状態)先行取組み 等から課題を十分に 把握できている	定性データ	自治体、関係者·団 体等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	地域課題を十分に把握しているか (先行した取組み、研究、既存データ等)	課題の要因や特徴について の把握	(状態)支援が必要な人・団体の数や関連事業の実施数が 把握できている	定性データ	自治体、関係者·団 体等	定量データの収集	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとしている課題の切迫性、優先性がある か (先行した取組み、研究、既存データ等)	課題の切迫性・優先性につ いての把握	(状態)事業の関係 者間で課題の切迫 性・優先性について 確認がほぼできてい る	定性データ	自治体、関係者·団 体等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとしている課題の切迫性、優先性がある か (先行した取組み、研究、既存データ等)	課題の切迫性・優先性につ いての把握	(状態)事業の関係 者間で課題の切迫 性・優先性について 確認がほぼできてい る	定性データ	関係者·団体等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	支援を必要としている当事者のニーズを把握しているか (関係者からの情報収集)	当事者ニーズの把握	(状態)先行取組み 等から当事者のニー ズがほぼ把握できて いる	定性データ	関係者·団体等	関係者インタビュー	事前評価

### 2019年度休眠預金活動事業 資金分配団体

課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象者・団体等は妥当か(対象、規模、な ど)	直接的・間接的対象者・団 体の数・種類等	(状態)自団体の規 模や体制からほぼ適 切といえる	定性データ	自組織、自治体、関 係者·団体等	ケーススタディ	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象者・団体等はどのような問題意識を持っているか	直接的・間接的対象者・団 体の問題意識	(状態)事業の対象 者・団体の問題意識 の把握がほぼでき ている	定性データ	支援対象者·団体関 係者等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象者・団体等はどのような問題意識を持っているか	直接的・間接的対象者・団 体の問題意識	(状態)事業の対象 者・団体の問題意識 の把握がほぼでき ている	定性データ	自組織、自治体、関 係者・団体等	ケーススタディ	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標・目的・事業設計は妥当なものとなっているか	設定された目標・目的・事業 設計の妥当性・適切性	(状態)先行取組み 等に照らして、十分 妥当な設計になっ ている	定性データ	関係者·団体等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	具体的な指標が設定されその内容が妥当なものと なっているか	指標の妥当性・適切性	(状態)先行取組み 等に照らして、十分 妥当な指標が設定 されている	定性データ	関係者·団体等	フォーカスグループディス カッション	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	具体な活動計画がなされているか	設定された事業計画の妥当 性・適切性	(状態)先行取組み 等に照らして、十分 妥当な活動計画に なっている	定性データ	関係者·団体等	フォーカスグループディス カッション	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	実施体制は整えられているか	実施体制の妥当性・適切性	(状態)先行取組み 等に照らして、十分 妥当な実施体制に なっている	定性データ	関係者·団体等	関係者インタビュー	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画どおり実施されているか					フォーカスグループディス カッション	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画どおり実施されているか					直接観察	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画どおり実施されているか					関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体は実行団体の知見を広く共有できる ように整理・蓄積しているか					その他	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して先駆的なアイデアが生まれたか					その他	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体の組織基盤はどの程度強化されたか					直接観察	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体の組織基盤はどの程度強化されたか					関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体は取組みを継続し、助成事業によりどのような効果が発揮されたか					関係者インタビュー	追跡評価

アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体のアウトカ ムは達成されたか			関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体のアウトカ ムは達成されたか			その他	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は事業の実施に起因するものか			定量データの収集	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的 に達成したいアウトカムは達成されたか			定量データの収集	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか			関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が行う事業と同様の手法による取組 みが始まる兆候が確認されたか			関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業の成果の規模や質は妥当であったか			定量データの収集	事後評価